

# 国家百年の計で実行可能案を

17

人口人口人口

国土交通省顧問  
芝浦工業大学大学院教授  
谷口博昭

新しい世紀に入って10年が経過した。先行きの見えない不透明感が国民の不安感を払拭できずにいたが、3月11日に起こった東日本地震は、その不安感を増大させた。

長さ500キロ、幅200キロに亘って3度の連続地震が発生、15メートル級の巨大津波により、原発事故を含む広域的で甚大な被害をもたらした。

想定外かどうかが議論になっているが、起こった後の危機管理がいただけでない。

情報の収集、共有、発信が

出来ていない。政治主導、地方主権、規制緩和で政と官、国と地方、官と民の役割分担が定まっていざなことが背景にある。

平常時でない、危機管理である。政治は政治のことに専念し、現場に出来ることは現場にまかせるような現実的な対応がない限り適時、適確な対応がとれない。

責任の犯人捜しをする前に、まず復旧の見通しをつけることである。食事、衛生・医療、仮設住宅、仮設トイレ

等の整備、2500万トに及ぶガレキの処理、インフラの復旧等々方針に基づき実行することである。見えないものが見えてくれば元気が出る、知恵が出るといふものである。

そこで、復興の計画である。目先のことにとらわれがちだが、国家100年の観点から、ハード、ソフトのバランスのとれた計画を基に、地方自治体、地元住民の意見を踏まえた、絵に描いた餅でない実行可能な案を期待したい。

大きな価値観を共有し、知恵と力の結集によりこの困難を乗り越えていくことである。